

ライフ

トレーラーハウス
方法を探るパネリスト
左から丸山氏、原
田氏、小田氏



熊本地震で初の設置

地震などの被災地の避難所や仮設住宅に、移動可能な定住型車両「トレーラーハウス（TH）」を活用する動きが出ていた。4月の熊本地震では初めて災害救助法の適用を受け、福祉避難所として活用した。11月5日には山梨県富士河口湖町で「トレーラーハウス被災地活用シンポジウム2016」（実行委主催）が開かれ、柔軟に対応でき、快適で解体不要なTHの利点を共有した。シンポジウムの内容を2回に分けて紹介する。

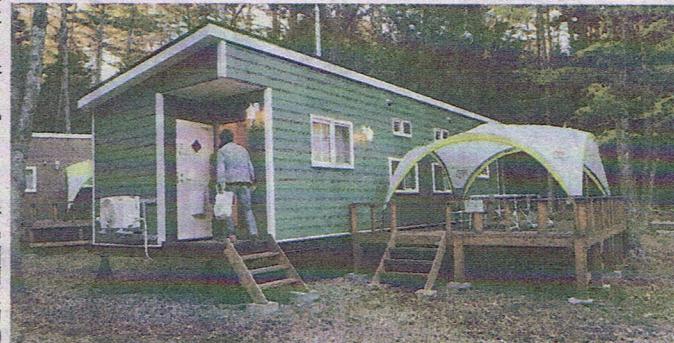
（池谷智仁）

トレーラーハウス 被災活用シンポ（上）

シンボジウムには自治体や防災関係者、住民ら約70人が参加した。パネリストとして熊本県益城町災害対策本部の丸山伸一氏、山口県周防大島町町議の小田貢利氏、日本RV輸入協会会長の原田英世氏、NPO河口湖自然学校の楽校長でタレントの清水国明さんが登壇、防災・危機管理ジャーナリストの渡辺実氏がコーディネーターを務めた。

THは、熊本地震で家屋約1方棟が被害を受け、最大1万6000人が避難した益城町で活用された。同30台のTHが集まり、5月トレーラーハウス活用方法を探るパネリスト左から丸山氏、原田氏、小田氏

熊本地震で福祉避難所として活用されたトレーラーハウス。通常は山梨県内のレジャー施設で宿泊に使われている



被災者の負担軽減／解体不要／低コスト

震災では指定されたら力所の福祉避難所が一部で被災し、十分な受け入れ態勢が難しくなった。福祉避難所は、通常の避難所生活が困難な高齢者や障がい者など、要配慮者が対象となる。この状況を受けて、国は対応に当たった丸山氏は、部屋として独立していられるTHは周囲を気にせず寝ることができ、避難者の負担が軽減されたと説明。5台の感染を防ぐ隔離施設と

した。一方で課題も多かった。まず、基準がないためTHの入居者選定に時間を要し、福祉避難所として運営するための医療従事者の確保も難しかった。「避難者は好評だったが事前準備が必要と反省した」とも語った。

益城町へのTH派遣に尽力した原田氏は、フレハブ型の仮設住宅に比べて使用後の解体がいらず低コストと、災害時のTH活用の利点を強調。アメリカではレジャーで日常的に使いながら全国にTHを備蓄し、災害時に活用していることも紹介した。

原田氏は「東日本大震災後にTH活用を考える人は増えているが、受け入れ側も送り出す側も調整する場がない。安全・安心を被災者に届けるため、国として整備を進めるべきだ」と訴えた。

小田氏は、東南海地震の被害想定地域に含まれる周防大島町が、

自治体としてTH導入を検討していることを説明した。

暮らし



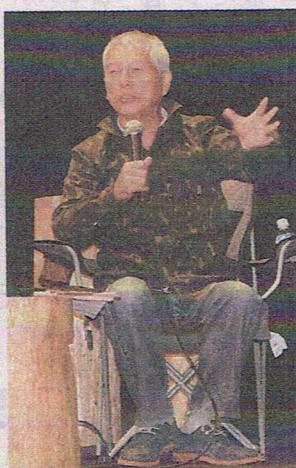
官民一体で分散備蓄へ

「平時は防災力高める施設に」

「トレーラーハウス(TH)被災地活用シンポジウム2016」(5日、山梨県富士河口湖町、実行委主催)では、官民一体でTHの全国分散備蓄を目指す提言を採択した。実行委員長の清水国明さんは災害発生時に被災地に移動し、より快適な住まい環境を提供できると、THの利点を強調。『平時は防災力を高める施設として活用し、災害に強い国を目指す』と語った。

(池谷智)

災害対策のためトレーラーハウスの分散備蓄を訴える清水氏



トレーラーハウス
被災地活用シンポ(△)

タレントの清水さん
は、同町で自然暮らし体

河口湖を開設した。有

駿村「清水国明の森と湖の楽園」を運営。2015年11月には敷地内に災害支援を目的にした「レスキューRVパーク」を開設した。震発生時は、8台を被災事での活用を前提にトレーラーハウス10台を導入し、普段は宿泊施設として活用している。熊本地震発生時は、8台を被災

地に届けた。清水さんは継続的にR.Vパークを運営し、THを全国に配置するには、ビジネスの手法を通して

ふるさと納税の寄付金

を活用し、自治体がTHを購入する仕組みも検討している。寄付した人にTH宿泊の特典を設ければ、交流人口拡大も期待できるとした。

「例え千年の森拠点に」

THの災害活用や備蓄のあるべき姿について、シンボジウム開催に尽力した防災・危機管理ジャーナリスト渡辺実氏に話を聞いた。

◇

◇

防災対策に魔法のつえはないが、知恵と特効薬を見

渡辺実氏



防災・危機管理ジャーナリスト

北海道・十勝はトレーラーハウス備蓄の適地

防災・危機管理ジャーナリスト

防災対策に魔法のつえはないが、知恵と特効薬を見

つかないことはできる。日本は、迅速に被災地に集まることが多い。しかし、過酷な避難環境を早期に解消できる。「スピーディー」「ダイナミック」が災害対策の基本だ。

地震で初めて、国支援を受け禍避難所にTHが活用されたのは大きな一步。今後はTH活用という複数を用意するべきだ。1都道府県に100台を分散配置すれば、全国で4700台を備蓄できる。災害時にせいためには、THを備かしたい。

社会的課題を解決するソーシャルビジネスの視点が重要と指摘。体験村では年170社が利用する

企業研修やレクリエーション、防災訓練などでTHを利用し、経済活動に組み込んでいる。このように、平時は防災力を高める体験施設。災害時は被災地に移動し避難所として使い、災害復旧後は元の場所に戻るという循環構造を説く。

暮らし

